

一般社団法人全国海岸協会

## 令和2年度定時総会（第51回）次第

日 時 令和2年6月26日（金）10：30～

場 所 日本消防会館5階 「大会議室」

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 審議事項

第1号議案 令和元年度決算について

第2号議案 役員を選任について

4. 報告事項

（1）令和元年度事業報告について

（2）令和2年度事業計画及び令和2年度収支予算について

5. 閉 会

## 目 次

1. 令和元年度決算について	
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	7
監査報告書	8
2. 役員の選任について	
役員の選任について	11
3. 令和元年度事業報告について	
令和元年度事業報告及び附属明細書	15
4. 令和2年度事業計画及び令和2年度収支予算について	
令和2年度事業計画書	21
令和2年度収支予算書	24
5. 参考資料	
会費規程	29
会員名簿	30
6. 海岸功労者表彰	
海岸功労者一覧	37

## 第1号議案

# 令和元年度決算について



## 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	3,910,968	3,135,371	775,597
未収金	200,000	0	200,000
棚卸資産	4,478,481	4,461,148	17,333
立替金	1,118,808	1,118,808	0
前払費用	214,500	205,714	8,786
流動資産合計	9,922,757	8,921,041	1,001,716
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	3,445,633	2,556,824	888,809
海岸普及啓発事業等積立資産	26,000,000	28,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	29,445,633	30,556,824	△ 1,111,191
<b>(2) その他固定資産</b>			
電話加入権	3,000	3,000	0
敷金	900,000	900,000	0
その他固定資産合計	903,000	903,000	0
固定資産合計	30,348,633	31,459,824	△ 1,111,191
<b>資産合計</b>	40,271,390	40,380,865	△ 109,475
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払費用	206,988	232,195	△ 25,207
預り金	13,644	161,207	△ 147,563
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	290,632	463,402	△ 172,770
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	3,445,633	2,556,824	888,809
固定負債合計	3,445,633	2,556,824	888,809
<b>負債合計</b>	3,736,265	3,020,226	716,039
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>	36,535,125	37,360,639	△ 825,514
(うち特定資産への充当額)	(26,000,000)	(28,000,000)	(△ 2,000,000)
正味財産合計	36,535,125	37,360,639	△ 825,514
<b>負債及び正味財産合計</b>	40,271,390	40,380,865	△ 109,475

## 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	80,413	70,807	9,606
特定資産受取利息	80,413	70,807	9,606
受取会費	23,524,000	23,684,000	△ 160,000
受取正会員会費	21,624,000	21,684,000	△ 60,000
受取賛助会員会費	1,900,000	2,000,000	△ 100,000
事業収益	3,476,674	4,117,879	△ 641,205
受取参加料	464,710	624,000	△ 159,290
受取販売収益	2,706,964	3,133,879	△ 426,915
受取広告料	305,000	360,000	△ 55,000
受取助成金	1,000,000	1,000,000	0
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	1,570	103,095	△ 101,525
受取利息	91	123	△ 32
雑収入	1,479	102,972	△ 101,493
経常収益計	28,082,657	28,975,781	△ 893,124
(2) 経常費用			
事業費	17,542,925	16,867,759	675,166
給与手当	8,023,081	7,964,512	58,569
退職給付費用	497,734	260,361	237,373
福利厚生費	1,352,876	1,150,942	201,934
会議費	122,117	118,781	3,336
旅費交通費	258,006	278,668	△ 20,662
通信運搬費	261,915	196,430	65,485
消耗品費	1,424,673	1,359,491	65,182
印刷製本費	1,525,956	1,909,782	△ 383,826
光熱水料費	80,735	88,219	△ 7,484
賃借料	1,526,466	1,382,400	144,066
諸謝金	599,825	474,229	125,596
支払負担金	505,000	500,000	5,000
修繕保守費	1,325,817	1,120,405	205,412
外注費	0	36,342	△ 36,342
雑費	38,724	27,197	11,527
管理費	11,295,238	10,971,652	323,586
給与手当	6,305,065	6,257,819	47,246
退職給付費用	391,075	204,569	186,506
福利厚生費	1,116,537	997,040	119,497
会議費	72,144	72,144	0
旅費交通費	247,414	440,134	△ 192,720
通信運搬費	167,008	189,427	△ 22,419
消耗品費	17,205	33,868	△ 16,663
印刷製本費	171,482	173,516	△ 2,034
光熱水料費	63,425	69,304	△ 5,879
賃借料	1,199,364	1,086,168	113,196
諸謝金	15,000	10,000	5,000
租税公課	10,600	11,200	△ 600
修繕保守費	1,042,140	939,709	102,431
外注費	391,200	421,200	△ 30,000
雑費	85,579	65,554	20,025
経常費用計	28,838,163	27,839,411	998,752

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常	△ 755,506	1,136,370	△ 1,891,876
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 755,506	1,136,370	△ 1,891,876
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 755,506	1,136,370	△ 1,891,876
法人税、住民税及び事業税	70,008	70,017	△ 9
当期一般正味財産増減額	△ 825,514	1,066,353	△ 1,891,867
一般正味財産期首残高	37,360,639	36,294,286	1,066,353
一般正味財産期末残高	36,535,125	37,360,639	△ 825,514
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,535,125	37,360,639	△ 825,514

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,556,824	888,809	0	3,445,633
海岸普及啓発事業等積立資産	28,000,000	3,000,000	5,000,000	26,000,000
小 計	30,556,824	3,888,809	5,000,000	29,445,633
合 計	30,556,824	3,888,809	5,000,000	29,445,633

### 3. 特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,445,633	(0)	(0)	(3,445,633)
海岸普及啓発事業等積立資産	26,000,000	(0)	(26,000,000)	(0)
小 計	29,445,633	(0)	(26,000,000)	(3,445,633)
合 計	29,445,633	(0)	(26,000,000)	(3,445,633)

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
三菱UFJFG劣FR	16,000,000	16,051,200	51,200
三菱UFJFG劣FR	3,000,000	2,976,000	△ 24,000
オリックス無担保社債	5,000,000	4,972,500	△ 27,500
合 計	24,000,000	23,999,700	△ 300

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
海岸愛護普及推進・啓発活動事	河川団法人	0	1,000,000	1,000,000	0	-
合 計		0	1,000,000	1,000,000	0	



## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載を行っているため、附属明細書での記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,556,824	888,809	0	0	3,445,633

# 監 査 報 告

令和2年5月19日

一般社団法人全国海岸協会  
会 長 脇 雅 史 殿

一般社団法人全国海岸協会

監 事 大 野 久 夫



監 事 萩 原 寿 夫



私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度における業務及び会計の監査を行いましたので、その方法及び結果につき下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行については、法令及び定款に従い、適正に行われていると認めます。

#### (2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 第2号議案

### 役員を選任について



## 役員を選任について

### 1. 選任の理由

現役員任期（令和2年度定時総会の終結の時まで）満了に伴い、新役員を選任する必要がある。

### 2. 新役員候補者

#### 理 事

山本 榮二	再任（非常勤）	北海道共和町長
林 和雄	再任（非常勤）	千葉県白子町長
戸敷 正	再任（非常勤）	宮崎県宮崎市長
中野 弘道	再任（非常勤）	静岡県焼津市長
岸田 弘之	再任（非常勤）	一般財団法人全国建設研修センター専務理事
野田 徹	再任（非常勤）	清水建設（株）常任顧問
泊 宏	再任（非常勤）	一般社団法人全日本建設技術協会専務理事
足立 敏之	新任（非常勤）	参議院議員

#### 監 事

大野 久芳	再任（非常勤）	富山県黒部市長
萩原 寿夫	再任（非常勤）	公益社団法人日本河川協会常務理事・事務局長

### 3. 就任年月日

令和2年度定時総会の終結後（令和2年6月26日）

### 4. 任期

令和4年度定時総会の終結の時まで



報告事項（１）

令和元年度事業報告について





# 令和元年度事業報告

一般社団法人全国海岸協会

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

令和元年度の事業報告を、次のとおり報告する。

## 会員数の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	前年度末	元年度中の増△減			本年度末	備 考
		入 会	退 会	合併等		
正 会 員	都道府県	39	0	0	0	39
	市 町 村	310	0	△2	0	308
	団 体	2	0	0	0	2
名誉会員	4	1	0	0	0	5
計	355	1	△2	0	0	354
賛助会員	38	0	△1	0	0	37
合 計	393	1	△3	0	0	391

(注) 都道府県には休会中の大阪府を含む。

## I 海岸普及啓発事業

### 1. 海岸に関する情報の提供

#### (1) 機関誌「海岸」の発行

海岸事業に関するニュース、協会の動き、イベント、行事予定等を掲載した機関誌「海岸」を令和元年7月に第216号、令和2年1月に第217号を発行し、当協会会員、関係団体及び国の機関等に配布し、当協会の活動状況等を報告した。

#### (2) 雑誌「海岸」の発行

特集「高潮対策を考える」「沖ノ鳥島直轄管理20周年」を掲載した雑誌「海岸」第56巻を令和元年6月に作成し、当協会会員、国の機関、教育学術研究機関、学識経験者等海岸事業に携わっている関係方面に広く配布し、海岸行政の動向や課題、地方の海岸、トピックス、ニュース等について紹介した。

#### (3) ホームページによる情報提供の充実

当協会の主な行事や海岸に関する知識の普及、海岸事業の推進等に関する各種の情報を当協会会員並びに一般国民に広く提供するとともに、協会のお知らせが、利用者の意見交換の場として活用されるよう利便性の向上を図り、最新の海岸に関する情報提供の充実を図った。

## 2. 海岸愛護事業に関する活動

### (1) 海岸愛護月間啓発ポスターの提供

国土交通省、地方公共団体が実施する7月の「海岸愛護月間」における啓発用ポスターを当協会会員、関係団体等に広く配布し、海岸愛護思想の普及・啓発に努めた。

### (2) 海岸愛護写真コンクールの実施

海岸愛護写真コンクールは、国土交通省の後援を得て、昭和61年度以降毎年実施しており、第34回海岸愛護写真コンクールは令和元年8月から11月まで募集し、全国各地より、131名の応募者から543点の応募があり、二次にわたる審査の結果、国土交通大臣賞1点、国土交通省水管理・国土保全局長賞1点、全国海岸協会会長賞1点、特選3点、入選10点、学生の部 最優秀賞1点、優秀賞4点を決定し、入賞者に、賞状、賞品をそれぞれ贈呈した。

入賞作品は、海岸愛護写真コンクール入賞作品集（写真集）及び海岸愛護写真展示パネル等に活用し、広く海岸愛護思想の普及に努めた。

### (3) 海岸愛護写真コンクール入賞作品集（写真集）の作成

令和元年度に実施した第34回海岸愛護写真コンクール入賞作品集を令和2年3月に作成し、当協会会員、関係団体及び国の機関等に広く配布し、海岸愛護思想の普及・啓発に努めた。

### (4) 海岸愛護写真展示パネルの作成

令和元年度に実施した第34回海岸愛護写真コンクールの入賞作品の展示パネルを令和2年3月に作成した。

なお、作成したパネルは、当協会の主催の行事や令和2年7月の海岸愛護月間中における国土交通省ロビー、なぎさシンポジウム会場等に展示し、海岸愛護思想の普及啓発に寄与することとしている。

### (5) 海岸愛護用品の頒布

海岸愛護思想の普及啓発を目的として、7月の海岸愛護月間を中心に、全国各地で行われる海岸清掃等のイベントの参加者に配布する海岸愛護マーク及びロゴ（美しく、安全で、いきいきした海岸を目指して）入り用品（ポリ袋、うちわ、タオル、軍手等）を作成し、地方公共団体等に頒布した。

## 3. 海岸に関するセミナー・シンポジウムの開催

### (1) 海岸セミナーの開催

海岸行政を担当する中堅職員（都道府県、市町村、国の機関、コンサルタント、建設業等）を対象に、海岸行政の最近の動向、海岸保全技術、海岸管理等の諸課題をテーマで構成する第3回海岸セミナーを6月28日（金）東京都港区虎ノ門日本消防会館で開催した。

### (2) 海岸シンポジウムの開催

全国海岸事業促進連合協議会（当協会など海岸関係4団体で構成、会長：高知工科大学学長 磯部雅彦）では、よりよい海岸空間の保全と創造に向けて、

民間団体や学識経験者を含むさまざまな分野の方々のご意見を拝聴し、時代の要請に適合した海岸の整備や保全の一助とすべく、平成9年以降「海岸シンポジウム」を開催してきた。令和元年度も農林水産省及び国土交通省の後援をいただき、第23回海岸シンポジウムを11月28日（木）東京都千代田区永田町星陵会館ホールにおいて、全国から約200名の参加（国の機関、地方公共団体、民間団体、教育学的研究機関及び学識経験者等）を得て開催した。今回のシンポジウムでは、気候変動の影響による海面上昇等を踏まえた、今後の海岸行政及び海岸保全施設のあり方を題材に、専門家の方を招き講演を行った。

#### 4. 海岸功労者表彰事業

定時総会終了後、海岸愛護活動に顕著な功績のあった1個人、10団体を表彰した。表彰状の授与後、伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム様（団体）及びユニバーサルビーチ協会様（団体）2団体から活動状況の報告が行われた。

#### 5. 海岸事業に関する行事等への協賛等の支援

- (1) 水防月間（5月、北海道は6月）に協賛した。
- (2) 海岸愛護月間（7月）に協賛した。
- (3) 河川愛護月間（7月）に協賛した。
- (4) 海の月間（7月）に協力した。
- (5) 濱口梧陵国際賞（11月）に支援した。

## II 海岸情報提供事業

### 海岸に関する図書の販売

海岸関係法令例規集2015年版（平成28年1月発行）、緩傾斜堤の設計の手引き（改訂版）（平成18年1月発行）、海岸保全施設の技術上の基準・同解説（平成30年8月発行）等を販売した。

## 附属明細書

### 1. 定時総会

令和元年6月28日（金）に東京都港区の日本消防会館5階大会議室において、令和元年度定時総会（第50回）を開催し、脇雅史会長あいさつの後、国土交通省水管理・国土保全局長（小島海岸室長代読）から来賓祝辞をいただいた。

続いて議案の審議に入り、①平成30年度決算について②役員を選任について審議し、原案のとおり承認することを決議した。

次に令和元年度事業報告及び令和元年度事業計画及び同年度収支予算について報告した。

なお、選任された役員（理事）は次のとおり。

理事 泊 宏

### 2. 理事会

#### （1）第1回理事会（第80回）

令和元年5月23日（木）に当協会において、令和元年度第1回理事会を開催し、①令和元年度定時総会の開催、②平成30年度事業報告及び同年度決算、③名誉会員の推薦について審議し、いずれも原案のとおり決議した。

#### （2）第2回理事会（第81回）

令和2年3月5日（木）に当協会において、令和元年度第2回理事会を開催し、①令和2年度事業計画及び同年度収支予算、②海岸普及啓発事業等積立資産規程に基づく「積立資産」の承認、③功労者表彰規程に基づく「令和2年海岸功労者表彰」の承認について審議し、いずれも原案のとおり決議した。

### 3. 組織

一般社団法人全国海岸協会の組織及び人員の概要は、令和元年度末現在、次のとおりである。

（1）役員10名 会長1名 副会長2名 理事5名 監事2名 （2）事務局2人

## 報告事項（２）

# 令和２年度事業計画及び 令和２年度収支予算について



# 令和2年度事業計画書

自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月31日

一般社団法人全国海岸協会（以下「協会」という。）は、海岸に関する知識の普及、海岸愛護思想の普及と啓発及び防災意識の向上ため、協会会員の情報交換、情報の提供、情報の共有に努めるとともに協会の目的を達するための事業活動として、次の事業を実施する。

## I 海岸普及啓発事業

### 1. 海岸に関する情報の提供

#### (1) 機関誌「海岸」の発行

機関誌「海岸」は、海岸行政に関するニュース、協会の動き、イベント、行事予定等を掲載し、年2回（1月、7月）発行する。

#### (2) 雑誌「海岸」の発行

雑誌「海岸」は、海岸に関する知識の普及を図るため海岸行政の動向や課題、津波防災地域づくりの取り組み、海岸保全技術に係る技術的な知見等を掲載し、年1回（6月予定）発行する。

#### (3) 「海岸実務」資料の提供

海岸実務資料として、海岸をめぐる現状と課題、海岸行政の最近の動向、海岸管理等の資料をHPの公開資料として提供する。

#### (4) ホームページの充実

協会は、海岸管理、海岸の保全、利用、環境整備等に関する各種の情報を当協会会員並びに一般国民に広く提供するとともに、特にトップページのお知らせが、利用者の意見交換の場として活用されるよう利便性の向上と内容の充実を図り、最新の海岸に関する情報を提供する。

### 2. 海岸愛護事業に関する活動

#### (1) 海岸愛護月間啓発ポスターの提供

国土交通省、地方公共団体が実施する「海岸愛護月間」（7月）において、海岸に対する理解と関心を深めるとともに、海岸愛護思想の普及・啓発及び防災意識の向上のため協会会員等に対し、啓発のためのポスターを提供し、海岸愛護運動の広報活動を行う。

#### (2) 海岸愛護写真コンクールの実施

海岸愛護写真コンクールは、国土交通省の後援を得て昭和61年度以降毎年度実施しており、本年度も「海岸愛護写真コンクール」を8月から11月まで募集を行い、第一次審査、第二次審査を経て国土交通大臣賞等の入賞作品を決定し、入賞者には、賞状等を授与する。

(3) 海岸愛護入賞作品集（写真集）の発行

本年度実施の海岸愛護写真コンクール入賞作品集を作成し、協会会員、国の機関及び関係協会等に配布し、海岸愛護思想の普及・啓発のための広報活動を行う。

(4) 海岸愛護写真パネルの展示

本年度実施の海岸愛護写真コンクール入賞作品のパネルを協会主催の行事や国土交通省、なぎさシンポジウム会場等に展示し、海岸愛護思想の普及啓発に寄与するための広報活動を行う。また、本年度実施の海岸愛護写真コンクール入賞作品のパネルを作成する。

### 3. 海岸に関するセミナー・シンポジウムの開催

(1) 海岸セミナーの開催

海岸行政を担当する中堅職員（都道府県、市町村、国の機関、コンサルタント、建設業等）を対象に、海岸行政の最近の動向、海岸保全技術、海岸管理等の諸課題をテーマで構成する海岸セミナーを昨年に引き続き東京（6月）で開催する。

(2) 海岸シンポジウムの開催

海岸関係4協会（一般社団法人全国海岸協会、港湾海岸防災協議会、全国農地海岸保全協会及び全国漁港海岸防災協会）で構成する全国海岸事業促進連合協議会は、平成9年以降、よりよい海岸空間の保全と創造に向けて、民間団体や学識経験者を含む様々な分野の方々のご意見を拝聴し、時代の要請に適合した海岸の整備や保全の一助といたすべく、「海岸シンポジウム」を毎年開催してきた。本年度も全国海岸事業促進連合協会が主催し、関係省庁の後援のもと、「海岸シンポジウム」を開催する。

### 4. 海岸功労者表彰の実施

海岸功労者表彰は、昭和44年以降国及び都道府県等から推薦のあった個人及び団体の海岸功労者に対し、毎年実施している。本年度も国及び都道府県等から海岸事業の推進、海岸の利用、海岸愛護及び海岸事業に関する調査研究等の活動に関し、海岸功労者として推薦のあった個人及び団体について理事会の審議を経て海岸功労者を決定し、定時総会の終了後、同会場にて、個人・団体に対し海岸功労者表彰を行う。

### 5. 国及び海岸諸団体等が行う活動に対して、協賛・協力等の支援

- (1) 国土交通省が主催する水防月間（5月、北海道は6月）に協賛する。
- (2) 国土交通省が主催する海岸愛護月間（7月）に協賛する。
- (3) 国土交通省が主催する河川愛護月間（7月）に協賛する。
- (4) 海の月間推進委員会が実施する「海の月間」（7月）の行事に協力する。
- (5) 全国なぎさシンポジウム in 岡山（10月予定）に協賛する。
- (6) 濱口梧陵国際賞（11月予定）に支援する。



## II 海岸情報提供事業

### 1. 海岸愛護用品の販売

海岸愛護思想の普及啓発を目的として「海岸愛護月間」を中心に全国各地で行われる海岸清掃等の各種イベントの参加者に配布する海岸愛護マーク及びロゴ（美しく、安全で、いきいきした海岸を目指して）入りの用品（ポリ袋、うちわ、タオル、軍手等）を作成し、地方公共団体等に販売する。

### 2. 海岸に関する図書の刊行・販売

海岸保全施設の技術上の基準・同解説（平成30年8月発行）、海岸関係法令例規集2015年版（平成28年1月発行）、海岸セミナー講義集等を引き続き販売する。

## 令和2年度収支予算書(正味財産増減予算書)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和2年度	前年度	増減
1 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	81,700	70,600	11,100
特定資産受取利息	81,700	70,600	11,100
受取会費	23,414,000	23,524,000	△ 110,000
正会員受取会費	21,564,000	21,624,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	1,850,000	1,900,000	△ 50,000
事業収益	3,646,000	3,871,200	△ 225,200
雑誌購読収入	55,000	54,000	1,000
広告料収入	335,000	335,000	0
セミナー収入	460,000	460,000	0
用品販売収入	1,982,000	1,845,000	137,000
書籍販売収入	814,000	1,177,200	△ 363,200
受取助成金	1,000,000	1,000,000	0
受取民間助成金収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	100	100	0
受取利息収入	100	100	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	28,141,800	28,465,900	△ 324,100
(2) 経常費用			
事業費			
海岸普及啓発事業	14,905,300	14,590,600	314,700
給与手当	7,449,500	7,383,000	66,500
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	370,300	275,200	95,100
福利厚生費	1,183,500	1,120,100	63,400
会議費	132,400	132,400	0
旅費交通費	282,000	252,500	29,500
通信運搬費	435,000	369,000	66,000
消耗品費	38,700	49,000	△ 10,300
印刷製本費	1,312,200	1,295,600	16,600
光熱水料費	60,800	60,800	0
賃借料	1,287,000	1,348,500	△ 61,500
修繕保守費	1,153,200	1,049,500	103,700
諸謝金	631,000	668,000	△ 37,000
支払負担金	420,000	415,000	5,000
雑費	149,700	172,000	△ 22,300
海岸情報提供事業	3,367,400	4,315,300	△ 947,900
給与手当	894,000	886,000	8,000
退職給付費用	44,500	33,100	11,400
福利厚生費	142,100	134,500	7,600
旅費交通費	25,000	24,600	400
通信運搬費	49,000	202,100	△ 153,100
消耗品費	1,519,900	1,310,000	209,900
印刷製本費	389,900	1,427,000	△ 1,037,100
光熱水料費	8,200	8,200	0
賃借料	154,400	161,800	△ 7,400
修繕保守費	138,300	125,900	12,400
雑費	2,100	2,100	0

管理費	11,551,600	11,302,700	248,900
給与手当	6,555,500	6,497,100	58,400
退職給付費用	325,900	242,200	83,700
福利厚生費	1,041,400	985,700	55,700
会議費	80,600	78,100	2,500
旅費交通費	529,000	525,400	3,600
通信運搬費	127,000	127,600	△ 600
消耗品費	15,900	15,900	0
印刷製本費	152,900	150,600	2,300
光熱水料費	69,000	69,000	0
賃借料	1,132,600	1,186,800	△ 54,200
修繕保守費	1,014,900	923,600	91,300
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	85,000	85,000	0
外注費	396,000	389,800	6,200
雑費	15,900	15,900	0
経常費用計	29,824,300	30,208,600	△ 384,300
評価損益等調整前当期増減額	△ 1,682,500	△ 1,742,700	60,200
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 1,682,500	△ 1,742,700	60,200
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,752,500	△ 1,812,700	60,200
一般正味財産期首残高	37,360,639	36,294,286	1,066,353
一般正味財産期末残高	35,608,139	34,481,586	1,126,553

(注)令和2年度一般正味財産期首残高は、平成30年度の決算額(一般正味財産期首残高)を記載している。



## 參考資料

1. 會費規程
2. 會員名簿



# 一般社団法人全国海岸協会会費に関する規程

昭和50年6月3日

最終改正 平成28年3月3日

第1条 一般社団法人全国海岸協会定款（以下「定款」という。）第7条の会費は、定款第5条の種別に応じて、次のとおりとする。

## （1）正会員

### ア 都道府県

年額100,000円及び等級に応じて定める下記の額

1級	年 額	284,000円
2級	同	236,000円
3級	同	188,000円
4級	同	140,000円
5級	同	92,000円

イ 市町村 年 額 30,000円

### ウ 海岸保全事業の促進を目的とする団体

団体に加盟する市町村数の合計額

1市町村 年 額 30,000円

（2）名誉会員 免 除

（3）賛助会員 年 額 50,000円

第2条 会費は、毎年当該年度の7月31日までに納めなければならない。ただし、特別の事情があるときは、分納することができる。

附 則（昭和50年6月3日）

この規程は、昭和50年度会費から適用する。

附 則（平成12年5月24日）

この規程は、平成12年度会費から適用する。

附 則（平成19年5月28日）

この規程は、平成19年度会費から適用する。

附 則（平成25年6月5日）

この規程は、平成25年度会費から適用する。

附 則（平成26年6月27日）

この規程は、平成26年度会費から適用する。

附 則（平成27年3月5日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月3日）

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

## 都道府県会員

(令和2年4月1日現在)

都道府県名		備考 (級別)	都道府県名		備考 (級別)
1	北海道	1級	23	鳥取県	2級
2	青森県	1級	24	島根県	5級
3	岩手県	3級	25	岡山県	4級
4	宮城県	2級	26	広島県	4級
5	秋田県	3級	27	山口県	2級
6	山形県	3級	28	徳島県	4級
7	福島県	2級	29	香川県	3級
8	茨城県	2級	30	愛媛県	2級
9	千葉県	1級	31	高知県	1級
10	東京都	5級	32	福岡県	2級
11	神奈川県	5級	33	佐賀県	5級
12	新潟県	1級	34	長崎県	2級
13	富山県	1級	35	熊本県	2級
14	石川県	1級	36	大分県	4級
15	福井県	3級	37	宮崎県	5級
16	静岡県	1級	38	鹿児島県	1級
17	愛知県	2級	39	沖縄県	3級
18	三重県	1級	合計39団体 (1休会中)		
19	京都府	5級			
20	大阪府	3級 (休会中)			
21	兵庫県	1級			
22	和歌山県	4級			



# 市町村会員

(令和2年4月1日現在)

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名									
青森 18	今別町	秋田 8	男鹿市	千葉	いすみ市	石川	かほく市									
	平内町		由利本荘市		匝瑳市		内灘町									
	大間町		秋田市		横芝光町		金沢市									
	東通村		能代市		山武市		能登町									
	蓬田村		にかほ市		長生村		小松市									
	外ヶ浜町		潟上市		市川市		福井 7	福井市								
	むつ市		三種町		東京	美浜町										
	八戸市		八峰町		神奈川	湯河原町	越前町									
	おいらせ町	風間浦村	山形 3	鶴岡市	新潟 12	柏崎市	南越前町	小浜市								
				酒田市		出雲崎町		小高浜井市								
			福島 10	富岡町		糸魚川市		静岡 9	焼津市							
				双葉町		新潟市			吉田町							
				檜葉町		上越市			南伊豆町							
				いわき市		聖籠町			西伊豆町							
				相馬市		栗島浦村	静岡市									
				熊鷹町		佐渡市	湖西市									
				江地町		新発田市	東伊豆町									
				野町		胎内市	牧之原市									
南相馬市	長岡市	浜松市														
茨城 8	高萩市	富山 9	氷見市	愛知 11	滑川市	常滑市										
							ひたちなか市	黒部市	南知多町							
							北茨城市	入善町	美浜市							
							大洗町	朝日町	高蒲郡							
							神栖市	富山岡水市	東浦橋市							
							鹿嶋市	富高射市	豊田原市							
							日立市	白山市	飛島村							
							鉾田市	石川	西尾市							
千葉 14	白子町	石川 13	白山市	三重 11	能美町	尾鷲市										
							浦安市	加賀市	鷲野市							
							旭市	七尾市	御浜市							
							大網白里市	珠洲市	鳥羽市							
							十九里町	輪島市	紀宝町							
							一宮町	羽咋市								
							勝浦市									
							御宿町									
							岩手 8	山田町	茨城 8	高萩市	富山 9	氷見市	滑川市			
														代村	黒部市	常滑市
野畑村	入善町	美浜市														
野田村	朝日町	高蒲郡														
陸前高田市	富山岡水市	東浦橋市														
宮古市	富高射市	豊田原市														
大船渡市	白山市	飛島村														
宮城 11	仙台市	千葉 14	白子町	石川 13	白山市	能美町										
														沼台市	加賀市	尾鷲市
														元町	七尾市	鷲野市
							松島市	珠洲市	御浜市							
							東松島市	輪島市	鳥羽市							
							亘理町	羽咋市								
							石巻市									
							七ヶ浜町									
							気仙沼市									
							女川町									
名取市																
南三陸町																

都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名
三重	伊勢市	広島	竹原市	高知	室戸市	熊本	荒尾市
	鈴鹿市		三原市		8		安芸市
京都	松阪市	山口	坂町	福岡	土佐市	大分	苓北町
	明和町		呉道市		南国市		苍天草市
兵庫	伊勢北町	5	大崎上島町	11	中土佐町	6	宇佐市
	京丹後市		福山市		須崎市		杵築市
6	淡路市	徳島	平生町	佐賀	黒潮町	2	日向市
	南あわじ市		田布施町		北九州市		豊後高田市
和歌山	香美町	5	山口市	6	福岡市	鹿児島	国東市
	洲本市		防府市		柳川市		宮崎市
11	神戸市	7	長門市	8	行橋市	20	日向市
	串本町		小松島市		豊前市		南種子町
鳥取	御坊市	愛媛	海陽町	長崎	築上町	17	龍郷町
	那智勝浦町		鳴門市		古賀屋町		南大隅町
3	すさみ町	13	松茂町	8	荻田町	17	薩摩川内市
	太地町		土庄町		みやま市		徳之島町
島根	広川町	13	丸亀市	8	みやま市	17	指宿市
	田辺市		多度津町		鹿島市		志布志市
岡山	湯浅町	13	小豆島町	8	宗像市	17	知名町
	白浜町		東かがわ市		小石町		宇検村
6	美浜町	13	三豊市	8	唐津市	17	始良市
	印南町		観音寺市		唐津市		屋久島町
10	琴浦町	13	宇和島市	8	太良町	17	瀬戸内町
	北栄町		今治市		長与町		中種子町
島根	江津市	13	上島町	8	五島市	17	喜界町
	瀬戸内市		新居浜市		大村市		日置市
6	玉野市	13	伊予市	8	大時津町	17	肝付町
	備前市		伊予市		対馬市		いちき串木野市
岡山	笠岡市	13	八幡浜市	8	壱岐市	17	霧島市
	岡山市		松山市		南島原市		出水市
10	倉敷市	13	伊方町	8	芦北町	17	糸満市
	江田島市		伊松前町		芦北町		うるま市
広島	廿日市市	13	四国中央市	8	八代市	17	栗国村
	東広島市		西予市		八代市		栗国村

都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名
沖縄	大宜味村 久米島町 名護市	沖縄	北谷町 東村 宜野湾市	沖縄	恩納村 嘉手納町 石垣市	沖縄	渡名喜村 竹富町 読谷村
計 308市町村							

## 海岸保全事業促進団体

(令和2年4月1日現在)

都道府 県名	団 体 名		備考
北海道	北海道治水砂防海岸事業促進同盟	1	(20市町村)
静岡県	富士海岸保全施設整備促進期成同盟会	1	(2市)
	計	2団体	

# 賛助会員

(令和2年4月1日現在)

都道府県	会 員 名	都道府県	会 員 名
北海道	共和コンクリート 株式会社	東京都	日建工学 株式会社
	株式会社 山田組		日本海上工事 株式会社
千葉県	一般財団法人 電力中央研究所		日本工営 株式会社
	株式会社 セレス		日本コーケン 株式会社
埼玉県	国土防災技術 株式会社		パシフィックコンサルタンツ 株式会社
東京都	株式会社 アルファ水工コンサルタンツ		株式会社 不動テトラ
	いであ 株式会社		三井共同建設コンサルタント 株式会社
	技研興業 株式会社		菱和コンクリート 株式会社
	株式会社 建設技術研究所		公益社団法人 全国防災協会
	五洋建設 株式会社		八千代エンジニアリング 株式会社
	三省水工 株式会社		前田建設工業株式会社
	株式会社 三柱	新潟県	株式会社 本間組
	三洋テクノマリン 株式会社	福井県	株式会社 渚技研
	シェークブロック協会	三重県	公益財団法人 三重県建設技術センター
	株式会社 水域ネットワーク	大阪府	中央復建コンサルタンツ 株式会社
	東亜建設工業 株式会社		株式会社 水産工学研究所
	株式会社 東京建設コンサルタント	岡山県	株式会社 エイト日本技術開発
	東洋建設 株式会社	福岡県	水工技研 株式会社
	西松建設 株式会社		
計 37社			

# 名誉会員

(令和2年5月28日現在)

協会役職	名誉会員名	所 属
会 長	脇 雅史	脇雅史政策研究会代表
理 事	岸田 弘之	一般財団法人全国建設研修センター専務理事
理 事	野田 徹	清水建設(株)常任顧問
理 事	泊 宏	一般社団法人全日本建設技術協会 参事
監 事	萩原 寿夫	公益社団法人日本河川協会常務理事・事務局長
	足立 敏之	参議院議員
	計6名	

# 海岸功劳者表彰



## 令和 2 年海岸功労者一覧

功績区分	事 項				推薦者
	番号	都道府県	個人・ 団体	氏 名・団 体 名	
海岸愛護	1	茨城県鹿嶋市	団体	鹿嶋の海岸を守る会	茨城県
	2	島根県出雲市	団体	学校法人永島学園出雲西高等学校 インターアクトクラブ	島根県
	3	山口県萩市	団体	きれいなまち・萩 推進市民会議	山口県
	4	熊本県八代市	団体	次世代のためにがんばる会	熊本県
	5	新潟県新潟市	団体	真砂小学校区コミュニティ協議会	北陸地方 整備局
海岸事業に 関する研究	6	滋賀県大津市	個人	酒井 哲郎 (京都大学 名誉教授)	近畿地方 整備局
都道府県 (4 団体) 地方整備局等 (1 個人・1 団体) 合計 (1 個人・5 団体) 6 件					

